

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	新東株式会社
【英訳名】	SHINTO COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 達也
【本店の所在の場所】	愛知県高浜市論地町四丁目7番地2
【電話番号】	(0566)53-2631(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡邊 和夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県高浜市論地町四丁目7番地2
【電話番号】	(0566)53-2631(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡邊 和夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高(千円)	5,821,832	6,374,914	1,730,306	1,870,715	7,873,432
経常利益又は経常損失() (千円)	140,096	222,384	20,684	11,529	129,551
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	77,127	116,682	14,971	13,663	48,486
純資産額(千円)	-	-	3,156,293	3,212,214	3,125,369
総資産額(千円)	-	-	9,390,745	9,359,855	9,063,707
1株当たり純資産額(円)	-	-	792.39	806.60	784.63
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	19.33	29.29	3.76	3.43	12.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	33.6	34.3	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	288,835	363,963	-	-	726,196
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	108,435	70,503	-	-	117,621
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	101,735	55,662	-	-	514,021
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	381,514	635,199	397,402
従業員数(名)	-	-	173	176	178

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第47期第3四半期連結累計期間、第48期第3四半期連結累計期間および第47期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第47期第3四半期連結会計期間および第48期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	176	(65)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数にはパートタイマー、嘱託契約の従業員、業務請負委託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	173	(64)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数にはパートタイマー、嘱託契約の従業員、業務請負委託契約の従業員を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況について、セグメント情報の記載を省略しているため、セグメントとの関連は記載しておりません。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

取扱品目	金額(千円)	前年同四半期増減比(%)
製品瓦		
J形棧瓦	65,166	215.6
J形役瓦	9,378	4.6
S形棧瓦	35,811	-
S形役瓦	3,560	23.0
F形棧瓦	782,820	36.0
F形役瓦	255,181	23.6
合計	1,151,919	41.1

(注) 1. 金額は、平均売価によっております。

2. S形棧瓦につきましては、前第3四半期連結会計期間は生産ラインを一時休止しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

取扱品目	金額(千円)	前年同四半期増減比(%)
商品瓦		
J形棧瓦	37,253	6.8
J形役瓦	99,172	43.5
S形棧瓦	948	76.7
S形役瓦	18,581	31.8
F形棧瓦	10,251	29.3
F形役瓦	162,942	32.4
その他の役瓦	1,232	69.2
小計	330,382	28.5
その他(副資材他)	148,499	4.3
合計	478,882	16.1

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

取扱品目	金額(千円)	前年同四半期増減比(%)
製品瓦		
J形棧瓦	51,731	9.7
J形役瓦	10,749	21.7
S形棧瓦	46,882	11.7
S形役瓦	3,569	3.1
F形棧瓦	697,916	4.2
F形役瓦	231,850	11.2
小計	1,042,698	6.4
商品瓦		
J形棧瓦	43,319	10.9
J形役瓦	116,530	48.7
S形棧瓦	1,097	79.1
S形役瓦	21,030	5.9
F形棧瓦	11,570	13.8
F形役瓦	188,116	20.5
その他の役瓦	1,404	70.6
小計	383,068	22.1
その他(副資材他)	444,947	1.9
合計	1,870,715	8.1

- (注) 1. 「その他(副資材他)」には、連結子会社(新東ルーフ株式会社)の工事売上高が含まれております。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
積水ハウス株式会社	210,033	12.1	211,629	11.3
ミサワホーム株式会社	194,964	11.3	183,946	9.8

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、各国政府による景気対策や金融緩和政策の効果等により、緩やかな回復基調となりましたが、EU諸国における金融不安、北アフリカ・中東情勢の混迷もあって、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

日本経済は、政府の景気対策の効果等により、企業収益や設備投資が持ち直すなど、一部に回復の兆しがみられるものの、新設住宅着工戸数の減少、個人消費の低迷等、厳しい経済情勢が続きました。また3月11日に発生した東日本大震災により、経済は混迷を極める状況となりました。

当社といたしましては、こうした厳しい経営環境に対処するため、効率生産の探究に努め、製造原価および販売費用の一層の削減を推進してまいりました。また、環境・エネルギー問題に対応した「次世代の屋根」の創造に積極的に取り組み、太陽光発電システム、赤外線反射率の高い「ECOブラック40」等、高付加価値、環境重視の商品販売に努めてまいりました。

営業の状況といたしましては、J形瓦・S形瓦・F形瓦のいずれも増収となり、また太陽光発電システム関連も引き続き堅調なことから、売上高は前年同期を上回りました。

このような状況下、当四半期につきましては、燃料価格が前年同期比で高止まりで推移していることや時節要因による不需要期も重なり、売上高は1,870百万円（前年同期1,730百万円）、売上総利益251百万円（前年同期223百万円）、営業損失10百万円（前年同期は22百万円の損失）、経常損失11百万円（前年同期は20百万円の損失）、四半期純損失13百万円（前年同期は14百万円の純損失）となりました。

なお、セグメント情報の記載を省略しているため、各セグメントとの関連は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比較して、営業活動により172百万円増加し、投資活動により27百万円減少し、財務活動により230百万円減少となり、当第3四半期連結会計期間末には635百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の収入は、172百万円（前年同期は80百万円の収入）となりました。

これは、主に減価償却費67百万円、売上債権の減少292百万円、賞与引当金の増加32百万円があったのに対し、たな卸資産の増加132百万円、仕入債務の減少80百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の支出は、27百万円（前年同期は58百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出26百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の支出は、230百万円（前年同期は107百万円の支出）となりました。

これは、主に借入金の純減229百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社は、企業経営を通して、住環境の改善と顧客ニーズに対応した製品の開発に取り組み、エネルギー問題・環境問題に積極的に取り組む地球環境に優しい企業を目指しております。

テクノセンターにおいては、品質保証課・開発課・生産技術課の連携強化により、品質の安定化・新製品の開発・生産効率の向上・省エネルギー化などを推進しCS向上に取り組んでおります。

お客様の要望に応え、近年需要が拡大している瓦一体型太陽光発電システムに対応する瓦「セラムFフラット」に「同質雪止瓦」を開発しました。

瓦の廃材を有効利用した「リサイクルコーン」が財団法人日本環境協会のエコマークに認定されました。

製品の軽量化や産業廃棄物の有効利用などを目的とした原料開発につきましても引き続き活動してまいります。

なお、当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は4百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等についての重要な変更及び新たに確定した計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,158,417	4,158,417	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	4,158,417	4,158,417	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	4,158,417	-	412,903	-	348,187

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 175,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,965,000	3,965	-
単元未満株式	普通株式 18,417	-	-
発行済株式総数	4,158,417	-	-
総株主の議決権	-	3,965	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新東株式会社	愛知県高浜市論地町四丁目7番地2	175,000	-	175,000	4.20
計	-	175,000	-	175,000	4.20

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	180	175	175	174	175	174	198	198	300
最低(円)	165	162	165	174	165	167	170	180	186

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	825,199	577,402
受取手形及び売掛金	2,141,110	1,975,974
商品及び製品	1,360,351	1,382,691
仕掛品	28,634	29,297
原材料及び貯蔵品	52,997	53,693
その他	51,859	32,607
貸倒引当金	5,788	5,485
流動資産合計	4,454,364	4,046,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,607,860	1,660,393
機械装置及び運搬具(純額)	358,841	422,350
土地	2,676,418	2,676,418
その他(純額)	60,290	61,305
有形固定資産合計	4,703,410	4,820,467
無形固定資産	12,100	5,044
投資その他の資産		
投資有価証券	20,536	20,175
その他	196,134	197,673
貸倒引当金	26,690	25,835
投資その他の資産合計	189,980	192,013
固定資産合計	4,905,490	5,017,525
資産合計	9,359,855	9,063,707

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,069,143	967,422
短期借入金	3,877,572	3,847,806
未払法人税等	88,690	53,472
賞与引当金	43,774	12,439
その他	471,251	469,409
流動負債合計	5,550,432	5,350,549
固定負債		
長期借入金	335,819	390,214
退職給付引当金	108,097	97,549
役員退職慰労引当金	107,412	99,333
資産除去債務	33,573	-
その他	12,305	691
固定負債合計	597,208	587,788
負債合計	6,147,640	5,938,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,903	412,903
資本剰余金	348,187	348,187
利益剰余金	2,482,855	2,396,047
自己株式	29,104	28,924
株主資本合計	3,214,842	3,128,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,627	2,845
評価・換算差額等合計	2,627	2,845
純資産合計	3,212,214	3,125,369
負債純資産合計	9,359,855	9,063,707

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	5,821,832	6,374,914
売上原価	4,865,880	5,368,194
売上総利益	955,951	1,006,720
販売費及び一般管理費	813,170	798,159
営業利益	142,781	208,561
営業外収益		
受取利息	367	149
受取配当金	270	336
受取運送料	15,684	18,223
受取補償金	-	9,622
不動産賃貸料	8,462	8,008
補助金収入	8,286	5,032
その他	5,132	8,670
営業外収益合計	38,204	50,042
営業外費用		
支払利息	40,880	36,200
その他	9	18
営業外費用合計	40,890	36,219
経常利益	140,096	222,384
特別利益		
固定資産売却益	-	291
特別利益合計	-	291
特別損失		
固定資産除却損	77	399
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,420
ゴルフ会員権評価損	600	450
その他	140	33
特別損失合計	818	23,302
税金等調整前四半期純利益	139,277	199,373
法人税、住民税及び事業税	56,050	111,050
法人税等調整額	6,100	28,359
法人税等合計	62,150	82,690
少数株主損益調整前四半期純利益	-	116,682
四半期純利益	77,127	116,682

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,730,306	1,870,715
売上原価	1,506,723	1,619,407
売上総利益	223,582	251,307
販売費及び一般管理費	245,671	261,900
営業損失()	22,088	10,593
営業外収益		
受取利息	96	39
受取配当金	50	50
補助金収入	6,669	4,076
不動産賃貸料	2,842	2,608
受取運送料	3,902	2,513
その他	1,399	1,249
営業外収益合計	14,959	10,538
営業外費用		
支払利息	13,545	11,465
その他	9	9
営業外費用合計	13,554	11,474
経常損失()	20,684	11,529
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,608
その他	-	50
特別利益合計	-	2,658
特別損失		
固定資産除却損	-	239
ゴルフ会員権評価損	150	-
その他	122	-
特別損失合計	272	239
税金等調整前四半期純損失()	20,956	9,109
法人税、住民税及び事業税	8,778	21,000
法人税等調整額	14,763	16,446
法人税等合計	5,985	4,553
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	13,663
四半期純損失()	14,971	13,663

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	139,277	199,373
減価償却費	211,074	191,240
貸倒引当金の増減額(は減少)	267	1,158
退職給付引当金の増減額(は減少)	456	10,548
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,214	8,079
賞与引当金の増減額(は減少)	30,436	31,335
受取利息及び受取配当金	637	485
補助金収入	8,286	5,032
受取補償金	-	9,622
支払利息	40,880	36,200
固定資産除却損	77	399
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,420
売上債権の増減額(は増加)	129,519	165,168
たな卸資産の増減額(は増加)	136,510	23,698
仕入債務の増減額(は減少)	20,557	101,721
未払消費税等の増減額(は減少)	25,214	16,595
その他	56,576	40,455
小計	324,869	469,726
利息及び配当金の受取額	702	495
利息の支払額	39,783	35,150
補助金の受取額	2,200	955
補償金の受取額	280	1,082
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	566	73,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,835	363,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150,000	150,000
定期預金の払戻による収入	130,000	140,000
有形固定資産の取得による支出	65,596	80,059
保険積立金の払戻による収入	-	20,175
その他	22,838	619
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,435	70,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,440,000	9,850,000
短期借入金の返済による支出	11,584,400	9,832,800
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	220,311	241,829
リース債務の返済による支出	-	993
自己株式の取得による支出	6,885	180
配当金の支払額	30,139	29,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,735	55,662
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	78,665	237,796
現金及び現金同等物の期首残高	302,848	397,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	381,514	635,199

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ1,084千円減少し、税金等調整前四半期純利益は23,504千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は33,028千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、5,372,596千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、5,194,797千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)																				
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																				
<table> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>225,696千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>18,170</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,130</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,214</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>65</td></tr> </table>	給与手当及び賞与	225,696千円	賞与引当金繰入額	18,170	退職給付費用	3,130	役員退職慰労引当金繰入額	7,214	貸倒引当金繰入額	65	<table> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>227,050千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>18,518</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,738</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,079</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,158</td></tr> </table>	給与手当及び賞与	227,050千円	賞与引当金繰入額	18,518	退職給付費用	7,738	役員退職慰労引当金繰入額	8,079	貸倒引当金繰入額	1,158
給与手当及び賞与	225,696千円																				
賞与引当金繰入額	18,170																				
退職給付費用	3,130																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,214																				
貸倒引当金繰入額	65																				
給与手当及び賞与	227,050千円																				
賞与引当金繰入額	18,518																				
退職給付費用	7,738																				
役員退職慰労引当金繰入額	8,079																				
貸倒引当金繰入額	1,158																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																		
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																		
<table> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>65,282千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13,519</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,700</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,404</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>665</td></tr> </table>	給与手当及び賞与	65,282千円	賞与引当金繰入額	13,519	退職給付費用	1,700	役員退職慰労引当金繰入額	2,404	貸倒引当金繰入額	665	<table> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>67,582千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13,902</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,381</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,044</td></tr> </table>	給与手当及び賞与	67,582千円	賞与引当金繰入額	13,902	退職給付費用	2,381	役員退職慰労引当金繰入額	3,044
給与手当及び賞与	65,282千円																		
賞与引当金繰入額	13,519																		
退職給付費用	1,700																		
役員退職慰労引当金繰入額	2,404																		
貸倒引当金繰入額	665																		
給与手当及び賞与	67,582千円																		
賞与引当金繰入額	13,902																		
退職給付費用	2,381																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,044																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)																
現金及び現金同等物の四半期末残高と、四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と、四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)																
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>571,514千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える</td><td>190,000</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>381,514</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	571,514千円	預入期間が3ヶ月を超える	190,000	定期預金		現金及び現金同等物	381,514	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>825,199千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える</td><td>190,000</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>635,199</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	825,199千円	預入期間が3ヶ月を超える	190,000	定期預金		現金及び現金同等物	635,199
現金及び預金勘定	571,514千円																
預入期間が3ヶ月を超える	190,000																
定期預金																	
現金及び現金同等物	381,514																
現金及び預金勘定	825,199千円																
預入期間が3ヶ月を超える	190,000																
定期預金																	
現金及び現金同等物	635,199																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,158千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 175千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	29,874	7.5	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「瓦製造販売事業」割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、瓦売上に付随して発生する屋根工事の施工にかかる工事売上高については、「瓦製造販売事業」に含めております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「瓦製造販売事業」割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、瓦売上に付随して発生する屋根工事の施工にかかる工事売上高については、「瓦製造販売事業」に含めております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)及び 当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 806.60円	1株当たり純資産額 784.63円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 19.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 29.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	77,127	116,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	77,127	116,682
期中平均株式数(千株)	3,990	3,983

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 3.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 3.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純損失(千円)	14,971	13,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	14,971	13,663
期中平均株式数(千株)	3,983	3,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

新東株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新東株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新東株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月13日

新東株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新東株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新東株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。